

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年4月26日

【事業年度】 第115期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 Kin-Ei Corp.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 丸山隆司

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小原基生

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小原基生

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
売上高	(千円)	3,873,937	3,757,998	3,551,376	3,564,733	3,367,340
経常利益	(千円)	224,243	194,386	120,359	153,197	64,096
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	104,693	99,652	65,211	74,078	165,395
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	564,200	564,200	564,200	564,200	564,200
発行済株式総数	(千株)	28,210	28,210	28,210	28,210	28,210
純資産額	(千円)	1,848,548	1,877,480	1,886,506	1,901,031	1,677,451
総資産額	(千円)	6,882,257	6,549,452	6,168,571	5,930,853	5,604,679
1株当たり純資産額	(円)	66.07	67.18	67.53	68.08	60.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	1.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	3.74	3.56	2.33	2.65	5.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	26.9	28.7	30.6	32.1	29.9
自己資本利益率	(%)	5.7	5.3	3.5	3.9	
株価収益率	(倍)	98.1	80.1	115.9	96.6	
配当性向	(%)	53.5	56.2	85.8	75.5	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	563,744	401,364	265,820	287,364	363,048
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	248,476	151,443	61,463	227,539	201,525
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	332,743	234,631	230,128	219,881	208,021
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	295,959	311,249	285,477	125,421	78,921
従業員数 (ほか、臨時従業員数)	(人)	48 (23)	46 (22)	45 (22)	45 (23)	47 (22)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第115期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は、昭和12年5月に大阪鉄道株式会社社長佐竹三吾氏、阪神急行電鉄株式会社小林一三氏等の発起によって資本金1,000千円をもって株式会社大鉄映画劇場として発足し、昭和19年6月に社名を株式会社近畿映画劇場に変更し、映画興行を中心に事業を進め、昭和47年には近映アポロビル(現きんえいアポロビル)を開業して不動産賃貸部門を拡充するなど経営の多角化を図ってきました。

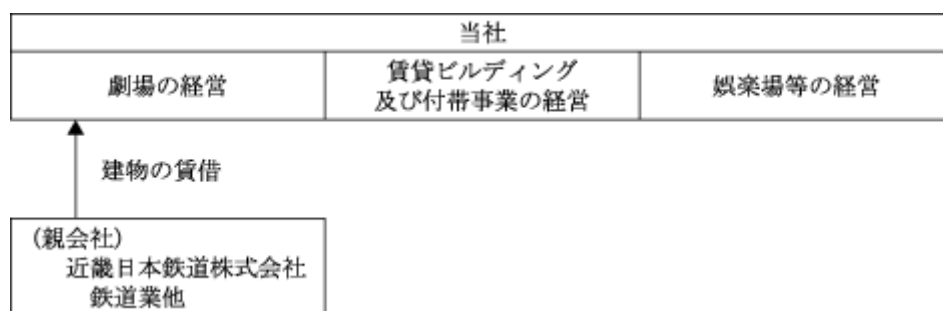
さらに、平成10年12月にはアポロビル西隣に大阪市の阿倍野地区市街地再開発事業により建設された複合多機能ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務を開始するとともに、同ビルに6スクリーンを新設、アポロビルの既設2スクリーンと合わせて1フロア8スクリーンで構成される大阪市内では初のシネマコンプレックス「アポロシネマ8」をオープンいたしました。また、同時に商号を「株式会社きんえい」に変更いたしました。

昭和12年5月	株式会社大鉄映画劇場設立 資本金 1,000千円
昭和19年6月	商号を株式会社近畿映画劇場に変更
昭和24年5月	株式を大阪証券取引所(のち、昭和38年10月市場第二部に指定替)に上場
昭和29年11月	近映会館開業(近鉄あべの橋ターミナルビル建設に伴い会館内劇場2館……昭和56年6月廃業、食堂、喫茶店等6店……昭和57年1月廃業)
昭和42年11月	阿倍野共同ビル地階に「あべの文化劇場」の営業を開始(平成10年1月廃業)
昭和43年12月	新名画ビル地階に「あべの名画座」(平成11年7月「アポロシネマ8プラス1」に名称変更)の営業を開始(平成19年9月廃業)
昭和45年8月	近映興業株式会社を合併
昭和47年7月	近映アポロビル(現きんえいアポロビル)開業[地下4階地上12階建、直営劇場、遊戯場、食堂、喫茶店、駐車場のほか賃貸店舗収容]
昭和60年4月	近畿日本鉄道株式会社より「天王寺ステーションシネマ」の営業譲受(平成13年3月廃業)
平成10年12月	商号を「株式会社きんえい」(現社名)に変更 「アポロシネマ8」(あべのルシアス4階に6スクリーン、アポロビルに2スクリーンの計8スクリーン)開業 複合多機能ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務開始
平成23年4月	「ヴィアあべのウォーク」内店舗施設の賃貸業務開始

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社で構成され、劇場、賃貸ビルディング及び付帯事業並びに娯楽場等の経営を主な事業として取り組んでおります。

当該事業に係る会社の位置づけを事業系統図に示すと次のとおりであります。



また、当社が経営する各セグメントの事業内容は次のとおりであります。

なお、平成24年2月1日の組織変更により、従来の遊戯場事業のうち、ゲームセンター事業を劇場事業に、ゲームセンター事業以外の事業を不動産賃貸事業に統合する組織変更を行っております。

(1) 劇場事業

劇場事業では、映画館8スクリーンで構成されるシネマコンプレックス1館の経営を行っております。内容は次のとおりであります。

事業所名	所有又は賃借の別	所在地	備考
アポロシネマ8	所有及び賃借	大阪市阿倍野区	邦・洋画封切

(2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、大阪市阿倍野区所在のきんえいアポロビルをテナントビルとし、付帯するきんえいアポロ駐車場の経営並びに「ヴィアあべのウォーク」内に所有する店舗区画の賃貸を行うとともに、大阪市の再開発ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務を行っております。

(3) 遊戯場事業

遊戯場事業では、ゲームセンター2店及び宝くじ売店2店の経営を行っております。内容は次のとおりであります。

事業所名	所有又は賃借の別	所在地	備考
アポロ3階ゲームセンター	所有	大阪市阿倍野区	
アポロ4階ゲームセンター	所有	大阪市阿倍野区	
近鉄大阪阿部野橋駅構内宝くじ売店	賃借	大阪市阿倍野区	
アポロビル地下2階宝くじ売店	所有	大阪市阿倍野区	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 近畿日本鉄道株式会社	大阪市 天王寺区	92,741,378	鉄道業他	65.2 (10.8)	営業用建物等の賃借 C M S (キャッシュ・マネジメン ・システム)による資金の貸付 役員の兼任等 兼任2名 出向3名

- (注) 1 近畿日本鉄道株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。
2 議決権の被所有割合には、退職給付信託口を含んでおり、また()内は、間接所有で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
47(22)	44.3	13.0	4,967,048

セグメントの名称	従業員数(名)
劇場事業	16 (22)
不動産賃貸事業	12
遊戯場事業	2
全社(共通)	17
合計	47 (22)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合の組合員は27名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により深刻な打撃を受け、その後は復興需要などを背景に緩やかながらも持ち直しの動きが見られましたが、欧州の政府債務危機に端を発した海外景気の悪化や、歴史的水準で推移する円高の影響から回復基調が鈍化するなど、先行きに不透明感が高まる中で推移しました。

この間当社におきましては、事業全般にわたって顧客満足に重点を置いた質の高いサービスを提供するとともに、徹底した部門別業績管理を鋭意推進し、集客と収入の確保に努めましたが、売上高は前年同期に比較して5.5%減の3,367,340千円となりました。

一方、費用の面におきましては、全社において業績管理を徹底させ、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めました。

しかしながら、営業利益は前年同期に比較して41.6%減の76,062千円、経常利益は58.2%減の64,096千円となり、また、当期より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことにより、その影響額として136,012千円を特別損失に計上したため、当期純損失は165,395千円（前年同期は当期純利益74,078千円）となりました。

劇場事業

(A) 概要

「ステキな金縛り」「ポケットモンスター」「名探偵コナン」「コクリコ坂から」「阪急電車片道15分の奇跡」「プリンセス トヨトミ」「ミッション：インポッシブル ゴースト・プロトコル」「SP革命篇」などの話題作品を上映し、また一昨年より順次導入を進めておりますデジタル映写機により、3D作品として「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART 2」「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命の泉」などを上映して観客誘致に努めましたが、東日本大震災の影響等で全国的に映画入場人員、興行収入がともに前年実績を大きく下回る厳しい事業環境にあって、集客力に優れた3D作品が少なかったこともあり、この事業全体の収入合計は、前年同期に比較して4.8%減の938,538千円となり、営業原価控除後では93,325千円の営業総損失となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	第115期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	前年同期比(%)
入場人員	千人	639	6.8
劇場収入	千円	938,538	4.8
稼働率	%	19.3	

(注) 稼働率 = $\frac{\text{入場人員}}{\text{一日の収容能力(定員} \times \text{興行回数)} \times \text{興行日数}}$

不動産賃貸事業

(A) 概要

「あべのキューズタウン」内「ヴィアあべのウォーク」の店舗床5区画を取得して昨年4月よりテナント賃貸業務を開始し、飲食3店舗、物販2店舗を入店させたほか、アポロビルについては、空室部分へ新規テナントを誘致するなどビル賃貸収入の確保に努めるとともに、ビルのイメージを一新するため、1階北側、1階南側、地下2階の各エントランスについて美装工事を実施いたしました。また、アポロ、ルシアス両ビルの館内表示を強化、充実してビル来館者の利便性の向上にも力を注ぎましたが、ルシアスビル事務所フロアにおいて、テナントの相次ぐ退去により入居率が低下したことなどから、駐車場収入等ビル付帯事業を含めたこの事業全体の収入合計は、3.3%減の1,925,662千円となり、営業原価控除後の営業総利益は2.5%減の426,671千円となりました。

(B) 営業成績

区分		単位	第115期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	前年同期比(%)
不動産賃貸収入		千円	1,671,583	2.4
不動産付帯収入		千円	254,079	9.4
合計		千円	1,925,662	3.3
不動産賃貸 稼働率	アポロビル	%	98.2	
	あべのルシアス	%	90.7	
	合計	%	93.1	

(注) 不動産賃貸稼働率 = $\frac{\text{賃貸面積}}{\text{賃貸可能面積}}$

遊戯場事業

(A) 概要

個人消費の低迷に加えて近隣に開業した競合施設の影響もあり、アポロ3階ゲームセンター、アポロ4階ゲームセンターがともに大幅な減収となったため、この部門の収入合計は、14.2%減の503,139千円となり、営業原価控除後の営業総利益は26.4%減の67,909千円となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	第115期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	前年同期比(%)
娯楽場収入	千円	488,681	14.6
その他収入	千円	14,457	0.6
合計	千円	503,139	14.2

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前期末に比較して46,499千円(37.1%)減少し、当期末は78,921千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動で得られた資金は363,048千円となりました。これは税引前当期純損失を計上したものの、減価償却費等の計上を上回ったことによるものであります。また、前期と比較しますと、その他流動負債の増加額の増加等により75,683千円(26.3%)増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動で使用した資金は201,525千円となりました。これは固定資産の取得による支出額と受入保証金の減少額が短期貸付金の減少額を上回ったことによるものであります。また前期と比較しますと、短期貸付金の回収等により26,013千円(11.4%)減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動で使用した資金は208,021千円となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。また、前期と比較しますと、長期借入金の返済による支出の減少等により11,859千円(5.4%)減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、受注生産形態をとる事業を行っていないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額及び数量で示す記載をしておりません。

このため、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、長引く円高や欧米景気の減速に加え、電力供給の制約やデフレの影響、雇用情勢悪化の懸念が依然残っていることなどから、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況であるものと予想されます。

映画興行界では、一昨年には過去最高を記録した全国映画興行収入が昨年は一転して大幅に減少し、これまで増加の一途をたどっていた全国のスクリーン数も18年ぶりに減少に転じるなど、事業環境が大きく変化する中で、各劇場が集客のための新たな試みを模索しており、顧客獲得競争はさらに激しさを増しております。

当社といたしましては、劇場事業ではチケット予約・発売システムの変更により、座席予約システムや会員情報管理システムを改良し、現金決済可能な自動発券機を導入するほか、全スクリーンへのデジタル映写機の導入を完了することで、映写機の遠隔操作による集中管理を実施するなど、営業施策の強化に加えて省人化による経費節減にも努めてまいります。

また、不動産賃貸事業におきましては、ルシアスビル事務所フロア空室部門へのテナント誘致に全力を挙げて取り組むとともに、映像や音響により情報を発信するデジタルサイネージ(電子看板)をアポロ、ルシアス両ビルの主要箇所に設置し、アポロシネマ8で上映予定の映画の予告編やビル内の店舗情報、フロアガイドなどを適時適切に提供するなど、劇場部門と一体となった集客活動を精力的に推進し、安定的な経営基盤の確立に全力を傾注してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 映画興行の成績

映画興行の成績は、作品による差異が大きく、各作品の興行成績を予想することは常に困難を伴います。仮に一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、作品だけでなく、同業他社の出店等次第で、観客獲得競争が一層激化する恐れがあります。

(2) 賃貸ビルの稼働状況等

賃貸ビル市場は、経済変動等により、既存賃貸ビルの賃料低下や空室率の上昇といった問題が生じ、賃料収入が減少する可能性があります。

(3) 顧客の安全に係わる事態の発生

当社は、多数の顧客を収容できる施設において営業を行っておりますが、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全に係わる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しません。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損会計適用の影響

今後、当社保有資産において、賃料等の収益や地価の大幅な下落、使用目的の変更等により減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社では、会員情報、顧客情報、株主情報等多くの個人情報を保有しており、これらの情報の取扱いについては、取得、利用、保管等について社内ルールを設け、適正な管理を行い、個人情報漏洩防止に努めております。しかしながら、システム上のトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が起こる可能性が皆無とは断言できず、万が一この種の事故が発生した場合には、被害者に対する損害賠償や企業イメージ悪化に伴う売上高の減少等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建築法規の変更

建築基準法、消防法、その他の法規の改正により、追加的な改修工事や設備投資を余儀なくされる可能性があります。

(7) 東南海・南海地震等の発生

東南海・南海地震、上町断層地震については、当社の所在する地域において、それぞれ最大で震度5弱、震度6強を記録するとの災害想定データが公表されております。当社の事業拠点は大阪市阿倍野区1カ所に集中していることから、大規模な地震等の災害が発生した場合、その規模と被災状況によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、大阪市が「あべのルシアス」内に所有する保留床(28,600㎡)を一括賃借し、賃貸・運営管理業務を行うため、大阪市との間で「保留床一括賃貸借契約」(賃貸借期間：平成10年12月2日から満20ヵ年以降3年ごとの自動更新)を締結しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高は、劇場事業では東日本大震災の影響等で全国的に映画入場人員、興行収入がともに前年実績を大きく下回る厳しい事業環境にあって、集客力に優れた3D作品が少なかったこと、不動産賃貸事業ではルシアスビル事務所フロアにおいて、テナントの相次ぐ退去により入居率が低下したこと、遊戯場事業では個人消費の低迷に加えて近隣に競合施設が開業したこと等により前年同期に比較して5.5%減の3,367,340千円となりました。

費用面では、全社において業績管理を徹底させ、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めましたが、営業利益は前年同期に比較して41.6%減の76,062千円、経常利益は前年同期に比較して58.2%減の64,096千円となり、当期より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことにより、その影響額として136,012千円と特別損失に計上したため、当期純損失は165,395千円（前年同期は当期純利益74,078千円）となりました。

なお、セグメント別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

映画興行界では、デジタル技術の特性を活かした3D作品等の新しい技術を取り入れた多様な作品が上映される一方で、これまで増加の一途をたどっていた全国のスクリーン数が減少に転じるなどの事業環境の変化により、劇場間・地域間の顧客獲得競争は激化の一途をたどっております。

また、不動産賃貸においても、企業業績が引き続き低迷する中で、大阪市内に大型テナントビルの新築が相次いでおり、オフィスの過剰供給による賃料水準の低迷や空室率の上昇が予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社としては、こうした現状を踏まえ、今後ともお客様の視点に立った品質の高いサービスの提供、安全・快適な環境の整備を推進するとともに、シネマ事業と不動産賃貸事業の有機的な連携による販売促進活動を展開、集客力の強化と収益の向上に努めてまいります。

なお、中長期的な経営戦略について、「3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産は、短期貸付金の減少等により、前期末に比較して326,173千円減少し5,604,679千円となりました。負債は受入保証金の減少218,136千円等により、前期末に比較して102,593千円減少し3,927,228千円となり、純資産は当期純損失を計上したこと並びに配当金の支払いより利益剰余金が減少したため、前期末に比較して223,579千円減少し1,677,451千円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローによる財務体質の改善を進めており、当期の営業活動により得られた363,048千円の資金の一部により、長期借入金を150,920千円減らしております。

なお、キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資については、より安全で快適なビル環境整備や顧客満足度のより高いサービスの提供などを目的として継続的に実施しております。

当期の設備投資額をセグメント別にみると、劇場事業はデジタル映写機導入関連工事等により33,648千円、不動産賃貸事業はアポロビル美装工事等により292,337千円となり、全社（共通）部門における会計システム更新等による12,098千円を含めて、設備投資総額では338,084千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	機械及び 装置 工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
アポロシネマ8 (大阪市阿倍野区)	劇場事業	劇場	471,193	77,655	アポロ ビル 959,225 (2,561)	6,719		16[22]	
アポロビル (大阪市阿倍野区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	2,154,639	45,009	あべの ルシアス 52,710 (402)		724	3,856,294	
	遊戯場事業	ゲームセン ター他	13,027	786					
あべのルシアス (大阪市阿倍野区)	全社他	本社事務所他	57,437	7,622		8,475	1,066	25	
ヴィアあべのウォーク (大阪市阿倍野区)	不動産賃貸事業	区分所有建物	145,128		111,812 (291)			256,940	
その他 (大阪市阿倍野区)	遊戯場事業	宝くじ売店	43	804				847	
計			2,841,469	131,877	1,123,748 (3,254)	15,195	1,791	4,114,081	47 [22]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 アポロシネマ8の建物の一部(3,255㎡)を賃借しており、年間賃借料は55,200千円であります。
3 あべのルシアスの建物の一部(28,600㎡)を賃借しており、年間賃借料は946,141千円であります。
4 従業員数の [] 内は外数で臨時従業員数であります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
あべのルシアス POSシステム	一式	5年	2,790	697	リース取引開始日が平成 21年1月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・ リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,210,000	28,210,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 2,000株
計	28,210,000	28,210,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和45年8月1日	7,750	28,210	155,000	564,200		24,155

(注) 近映興業株式会社との合併(合併比率1:1)に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数2,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	2	27			2,651	2,681	
所有株式数(単元)		6,350	3	2,449			4,503	13,305	1,600,000
所有株式数の割合(%)		47.73	0.02	18.41			33.84	100	

(注) 自己株式291,834株は「個人その他」に145単元を、「単元未満株式の状況」に1,834株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	12,700	45.01
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町5 7 12	2,508	8.89
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6 1 55	1,636	5.79
岸本ビル株式会社	大阪府河内長野市汐の宮町29 7	251	0.89
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1 1 43	172	0.60
株式会社近鉄リテールサービス	大阪市天王寺区上本町6 5 13	157	0.55
南野 顕夫	大阪府東大阪市	116	0.41
南園 良三郎	奈良県奈良市	62	0.21
東野 治彦	大阪市住吉区	60	0.21
日本ファシリオ株式会社	東京都港区北青山2 12 28	53	0.18
計		17,716	62.80

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)名義の株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と三菱UFJ信託銀行株式会社との共同受託に基づく退職給付信託で、近畿日本鉄道株式会社の信託財産であります。

2 当社は、自己株式291千株(1.03%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,320,000	13,160	
単元未満株式	普通株式 1,600,000		
発行済株式総数	28,210,000		
総株主の議決権		13,160	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1,834株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんえい	大阪市阿倍野区 阿倍野筋1 5 1	290,000		290,000	1.03
計		290,000		290,000	1.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,974	1,255
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	291,834		291,834	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を維持継続することを基本方針としております。

また、期末日を基準とした株主総会決議による年1回の配当を継続していく所存であります。

この方針に基づき、当期の配当については、1株当たり1円の配当を行うことに決定いたしました。

内部留保資金については、経営基盤の強化と事業の拡大を図るため、効率的な設備投資等に充てていきたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年4月26日 定時株主総会決議	27,918	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	400	365	318	282	269
最低(円)	364	279	210	252	210

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	254	250	249	251	255	255
最低(円)	246	247	238	243	244	236

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		丸山 隆 司	昭和23年 6月23日生	昭和47年 4月 平成 4年11月 平成12年10月 平成15年 6月 平成16年 5月 平成18年 3月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成23年 4月 近畿日本鉄道株式会社入社 同社企画室部長 株式会社近鉄サービスネット取締役 株式会社近鉄ステーションサービス常務取締役 株式会社志摩スペイン村取締役社長 近鉄レジャーサービス株式会社取締役社長 近畿日本鉄道株式会社ホテル・レジャー事業本部副本部長 同社常務取締役 当社取締役社長(現在)	(注) 3	10
取締役	技術部長	上田 輝 幸	昭和28年 1月23日生	昭和52年 4月 平成 9年11月 平成12年 8月 平成12年10月 平成12年11月 平成13年 4月 平成16年 7月 近畿日本鉄道株式会社入社 同社技術研究所主任研究員 同社情報システム室部長 近鉄情報システム株式会社開発部グループマネージャー 当社企画・開発部長 当社取締役施設部長 当社取締役技術部長(現在)	(注) 3	4
取締役	企画部長	横山 龍 治	昭和27年 1月21日生	昭和50年 4月 平成 7年11月 平成10年 6月 平成11年 8月 平成12年11月 平成14年11月 平成15年 4月 平成16年 7月 平成19年 7月 近畿日本鉄道株式会社入社 近鉄興業株式会社企画部長 同社営業部部長 同社総務部部長 株式会社大阪近鉄パファローズ営業部長 当社企画・開発部長 当社取締役 当社取締役企画部長(現在) 当社監査部長	(注) 3	4
取締役	経理部長 総務部担任	小原 基 生	昭和29年10月26日生	昭和52年 4月 平成16年 5月 平成18年 7月 平成19年 5月 平成21年 5月 平成22年 3月 平成22年 4月 平成22年 7月 平成23年 1月 近畿日本鉄道株式会社入社 株式会社エーエム・ピーエム・近鉄取締役 近畿ニッポンレンタカー株式会社総務部長 同社常務取締役 ミディ総合管理株式会社常務取締役 当社総務部部長 当社取締役総務部長 当社総務部長・経理部長 当社取締役経理部長(現在)	(注) 3	4
取締役	不動産事業 部長	富田 宏	昭和28年 8月15日生	昭和53年 4月 平成 5年11月 平成 6年 4月 平成11年 4月 平成23年11月 平成24年 2月 平成24年 4月 近畿日本鉄道株式会社入社 当社ビル経営部次長 当社ビル経営部長 当社アポロ事業部長 当社ルシアス事業部長 当社不動産事業部長 当社取締役不動産事業部長(現在)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 哲也	昭和18年11月27日生	昭和43年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社専務取締役 当社取締役(現在) 近畿日本鉄道株式会社取締役社長 (現在)	(注)3	10
監査役 (常勤)		倉田 順司	昭和26年4月30日生	昭和50年4月 平成15年12月 平成18年12月 平成19年6月 平成20年11月 平成22年4月	近畿日本鉄道株式会社入社 近鉄バス株式会社常務取締役 防長交通株式会社経理部長 同社専務取締役 近畿日本鉄道株式会社監査役室部長 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	4
監査役		網本 浩幸	昭和17年12月11日生	昭和46年4月 昭和46年4月 昭和50年1月 平成6年4月 平成7年3月 平成16年4月	弁護士登録(大阪弁護士会) 佐藤武夫法律事務所入所 佐藤武夫法律事務所を網本浩幸 法律事務所(現アイマン総合法律 事務所)に改称(代表)(現在) 大阪弁護士会副会長 同上退任 当社監査役(現在)	(注)4	4
監査役		小倉 敏秀	昭和30年9月9日生	昭和53年4月 平成15年12月 平成16年12月 平成21年6月 平成22年4月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社グループ事業本部業務部長 同社総務部長 同社執行役員(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	4
計							48

- (注) 1 取締役小林哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役(常勤)倉田順司、監査役網本浩幸及び監査役小倉敏秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役(常勤)倉田順司及び監査役網本浩幸の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小倉敏秀の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小田 達郎	昭和24年2月12日生	昭和47年4月 平成13年12月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年4月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社監査役室部長 当社常任監査役(常勤) 当社監査役(常勤) 当社監査役退任	2
植田 和保	昭和27年5月17日生	昭和51年4月 平成17年12月 平成19年6月 平成22年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社グループ事業本部事業管理部長 同社執行役員 同社常務取締役(現在)	

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した日から退任した監査役の任期の満了時までであります。
- 2 小田達郎は監査役(常勤)倉田順司の補欠者、植田和保は監査役網本浩幸及び同小倉敏秀の補欠者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、法令・企業倫理の遵守、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び経営の透明性の確保を重要な課題と考えております。

企業統治の体制

当社の取締役会は、経営上の意思決定を機動的に行うため、提出日現在、取締役6名の少人数で構成しており、そのうち1名は社外取締役であります。

このほか、常勤の取締役、監査役及び執行役員で構成される常務役員会において重要な案件を審議しており、さらに常勤の取締役、監査役、執行役員及び部長で構成される連絡会議において情報の共有化を進めております。

内部監査及び監査役監査

内部統制面においては、内部監査機関として監査部(提出日現在の所属人員4名、うち1名は兼任)を設置し、年間の監査計画に基づき、業務全般を対象とした内部監査を実施するとともに、必要に応じて被監査部門に助言、指導を行い、監査結果を代表取締役社長及び常務役員会に報告しております。

また、当社の監査役会は提出日現在、監査役3名で構成しているが、すべてが社外監査役であり、監査の厳正、充実を図っております。監査役会は年7回以上開催しており、常勤監査役は内部監査部門である監査部による監査報告会に出席するほか、随時監査結果の報告を受けるなど監査部との連携に努めております。また、会計監査人とは定期的開催される監査報告会のほか、必要に応じて随時意見交換の場を設けることとしております。

会計監査人による監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、業務執行した公認会計士は指定有限責任社員和田頼知(継続監査年数5年)、秦一二三(同4年)の2名であり、公認会計士6名、その他5名が監査業務の補助者となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役のうち1名が社外取締役であります。社外取締役の小林哲也は当社の親会社である近畿日本鉄道株式会社の社長であり、当社の社外取締役として幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化に取り組んでおります。また、監査役は3名全員を社外監査役として構成し、監査の厳正、充実を図っております。

社外取締役小林哲也が取締役を、社外監査役小倉敏秀が執行役員を務める近畿日本鉄道株式会社は、当社に対して営業施設を賃貸しており、当社は近鉄グループの資金有効活用のために同社へ余剰資金の貸付を行っておりますが、これらの取引は会社間での定型的な取引であります。

リスク管理体制の整備の状況

リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会または常務役員会において審議を行っております。さらに、安全に関わる事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、マニュアルの制定など個別の管理体制も整備しております。このほか、監査部が、内部監査において各部のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長及び常務役員会に報告しております。

また、法令・企業倫理に則った企業行動を推進するため、具体的指標となる「きんえい倫理規定」を制定し、平成18年4月に社内に「法令倫理委員会」を設置するとともに、各部に「法令倫理責任者」「法令倫理担当者」を置くほか、「法令倫理相談制度」を導入しております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,501千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(第114期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,500	4,473	取引関係維持強化
野村ホールディングス(株)	3,000	1,497	情報収集

(注) 上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄に該当するため記載しております。

(第115期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,500	3,664	取引関係維持強化
野村ホールディングス(株)	3,000	837	情報収集

(注) 上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄に該当するため記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

第114期 (平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)		第115期 (平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,800		20,800	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(第114期)

該当事項はありません。

(第115期)

一部組織の見直しに係る指導助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性、監査日数等を総合的に勘案し、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第114期事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第115期事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第114期事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び第115期事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第114期 (平成23年1月31日)	第115期 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,421	78,921
売掛金	103,658	101,321
商品	4,450	3,319
前払費用	5,995	9,480
短期貸付金	₃ 333,733	₃ 79,457
未収入金	₃ 1,818	₃ 65,884
その他	23,399	24,029
貸倒引当金	390	230
流動資産合計	598,087	362,185
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	₂ 2,807,576	₂ 2,841,469
機械及び装置（純額）	₂ 74,683	₂ 90,518
工具、器具及び備品（純額）	30,251	41,358
土地	₂ 1,011,936	₂ 1,123,748
建設仮勘定	222,080	-
有形固定資産合計	₁ 4,146,528	₁ 4,097,095
無形固定資産		
ソフトウェア	10,557	15,195
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	792	724
無形固定資産合計	12,416	16,986
投資その他の資産		
投資有価証券	5,970	4,501
長期前払費用	-	9,218
差入保証金	₃ 1,148,040	₃ 1,094,340
その他	19,810	20,352
投資その他の資産合計	1,173,820	1,128,413
固定資産合計	5,332,765	5,242,494
資産合計	5,930,853	5,604,679

	第114期 (平成23年1月31日)	第115期 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,566	75,537
1年内返済予定の長期借入金	² 150,920	² 200,920
未払金	³ 128,728	³ 142,246
設備関係未払金	21,915	102,997
未払費用	14,798	15,349
未払法人税等	59,039	-
繰延税金負債	11,023	17,890
預り金	110,881	84,360
前受収益	134,438	120,936
賞与引当金	10,400	10,800
流動負債合計	723,711	771,039
固定負債		
長期借入金	² 1,194,260	² 993,340
繰延税金負債	157,190	159,738
退職給付引当金	61,393	60,199
受入保証金	1,879,811	1,661,675
資産除去債務	-	268,156
その他	13,455	13,080
固定負債合計	3,306,109	3,156,189
負債合計	4,029,821	3,927,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	310,205	273,929
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	682,269	497,303
利益剰余金合計	1,412,671	1,191,429
自己株式	100,561	101,817
株主資本合計	1,900,466	1,677,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	565	516
評価・換算差額等合計	565	516
純資産合計	1,901,031	1,677,451
負債純資産合計	5,930,853	5,604,679

【損益計算書】

(単位：千円)

	第114期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	第115期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
売上高		
劇場収入	985,749	938,538
不動産賃貸収入	1,992,307	1,925,662
その他の収入	586,677	503,139
売上高合計	3,564,733	3,367,340
営業原価		
劇場原価	1,081,519	1,031,863
不動産賃貸原価	1,554,739	1,498,990
その他の原価	494,458	435,229
営業原価合計	3,130,717	2,966,084
営業総利益	434,016	401,256
一般管理費	¹ 303,863	¹ 325,193
営業利益	130,152	76,062
営業外収益		
受取利息	² 2,212	² 2,563
受取配当金	150	150
営業休止補償金	35,454	5,909
雑収入	12,466	4,536
営業外収益合計	50,282	13,158
営業外費用		
支払利息	26,838	23,783
雑支出	399	1,340
営業外費用合計	27,237	25,123
経常利益	153,197	64,096
特別損失		
固定資産除却損	³ 19,803	³ 36,729
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136,012
耐震診断費用	-	13,550
環境対策費	6,580	-
特別損失合計	26,383	186,291
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	126,813	122,194
法人税、住民税及び事業税	77,200	33,400
法人税等調整額	24,464	9,801
法人税等合計	52,735	43,201
当期純利益又は当期純損失()	74,078	165,395

【営業原価明細書】

		第114期 (平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)				
区分	注記 番号	劇場 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	構成比 (%)
1		554,425		435,194	989,620	31.6
2		144,266	75,717	5,550	225,533	7.2
3		110,794	207,181	36,015	353,991	11.3
4		15,047	55,636	7,931	78,615	2.5
5		47,827	51,658		99,485	3.2
6		57,406	1,010,984		1,068,390	34.1
7		151,752	153,561	9,766	315,080	10.1
		1,081,519	1,554,739	494,458	3,130,717	100.0
		第115期 (平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)				
区分	注記 番号	劇場 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	構成比 (%)
1		530,322		378,378	908,701	30.6
2		137,558	75,414	5,265	218,238	7.3
3		99,949	222,331	36,758	359,039	12.1
4		15,034	56,238	8,010	79,283	2.7
5		47,072	52,845		99,917	3.4
6		55,200	946,141		1,001,341	33.8
7		146,726	146,018	6,816	299,561	10.1
		1,031,863	1,498,990	435,229	2,966,084	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第114期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	第115期 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	564,200	564,200
当期末残高	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,155	24,155
当期末残高	24,155	24,155
資本剰余金合計		
前期末残高	24,155	24,155
当期末残高	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,197	120,197
当期末残高	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	347,178	310,205
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	36,973	36,275
当期変動額合計	36,973	36,275
当期末残高	310,205	273,929
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	627,087	682,269
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	36,973	36,275
剰余金の配当	55,869	55,846
当期純利益又は当期純損失()	74,078	165,395
当期変動額合計	55,182	184,966
当期末残高	682,269	497,303
利益剰余金合計		
前期末残高	1,394,463	1,412,671
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	55,869	55,846
当期純利益又は当期純損失()	74,078	165,395
当期変動額合計	18,208	221,242
当期末残高	1,412,671	1,191,429

	第114期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	第115期 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	97,470	100,561
当期変動額		
自己株式の取得	3,091	1,255
当期変動額合計	3,091	1,255
当期末残高	100,561	101,817
株主資本合計		
前期末残高	1,885,349	1,900,466
当期変動額		
剰余金の配当	55,869	55,846
当期純利益又は当期純損失()	74,078	165,395
自己株式の取得	3,091	1,255
当期変動額合計	15,116	222,497
当期末残高	1,900,466	1,677,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,157	565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	1,081
当期変動額合計	591	1,081
当期末残高	565	516
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,157	565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	1,081
当期変動額合計	591	1,081
当期末残高	565	516
純資産合計		
前期末残高	1,886,506	1,901,031
当期変動額		
剰余金の配当	55,869	55,846
当期純利益又は当期純損失()	74,078	165,395
自己株式の取得	3,091	1,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	1,081
当期変動額合計	14,525	223,579
当期末残高	1,901,031	1,677,451

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第114期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	第115期 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	126,813	122,194
減価償却費	361,570	366,047
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,440	1,193
受取利息及び受取配当金	2,362	2,713
支払利息	26,838	23,783
固定資産除却損	19,803	36,729
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136,012
環境対策費	6,580	-
売上債権の増減額(は増加)	24,617	2,336
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,974	54,327
仕入債務の増減額(は減少)	11,493	6,028
その他の流動負債の増減額(は減少)	143,234	114,539
その他	521	14,450
小計	358,953	478,541
利息及び配当金の受取額	2,191	3,060
利息の支払額	27,492	23,111
法人税等の支払額	46,287	95,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,364	363,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,953	275,410
無形固定資産の取得による支出	-	13,079
短期貸付金の増減額(は増加)	201,116	254,276
差入保証金の回収による収入	13,600	53,700
受入保証金の増減額(は減少)	43,789	218,136
その他	11,858	2,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,539	201,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	460,920	150,920
配当金の支払額	55,869	55,846
その他	3,091	1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,881	208,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,056	46,499
現金及び現金同等物の期首残高	285,477	125,421
現金及び現金同等物の期末残高	125,421	78,921

【重要な会計方針】

項目	第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	第115期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定)	(1) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下による簿価切下げの方法によ り算定)	(1) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～41年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、ソフトウェアについては、利 用可能年数(5年)に基づく定額法 を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産について は、リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採用し ております。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リースのうち、リース取引開始 日が平成21年1月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	第115期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を充たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	第115期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	第115期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
	<p>1 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ22,320千円減少し、税引前当期純利益は、158,332千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第114期 (平成23年1月31日)	第115期 (平成24年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,659,481千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,801,872千円
2 有形固定資産のうち 建物2,156,088千円、機械及び装置24,420千円及び 土地959,225千円は、設備資金借入金195,180千円(長 期借入金144,260千円、1年内返済予定の長期借入金 50,920千円)の担保に供しております。	2 有形固定資産のうち 建物2,129,187千円、機械及び装置21,013千円及び 土地959,225千円は、設備資金借入金144,260千円(長 期借入金93,340千円、1年内返済予定の長期借入金 50,920千円)の担保に供しております。
3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりであり ます。	3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりであり ます。
短期貸付金 333,733千円	短期貸付金 79,457千円
未収入金 969	未収入金 623
差入保証金 2,400	差入保証金 2,400
未払金 8,827	未払金 8,562

(損益計算書関係)

第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	第115期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のと おりであります。	1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のと おりであります。
役員報酬 42,045千円	役員報酬 40,814千円
従業員給料及び手当 130,347	従業員給料及び手当 134,976
賞与 15,082	賞与 16,437
賞与引当金繰入額 3,605	賞与引当金繰入額 4,104
退職給付費用 4,242	退職給付費用 7,301
福利厚生費 26,145	福利厚生費 28,751
減価償却費 7,578	減価償却費 7,007
雑費 25,700	雑費 36,689
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。
受取利息 2,208千円	受取利息 2,561千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 5,057千円	建物 15,789千円
機械及び装置 687	機械及び装置 176
工具、器具及び備品 599	工具、器具及び備品 747
工事除却 13,458	工事除却 20,016
計 19,803	計 36,729

(株主資本等変動計算書関係)

第114期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000			28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	275,172	11,688		286,860

(注) 普通株式の自己株式数の増加11,688株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	55,869	2.00	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,846	2.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日

第115期(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000			28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	286,860	4,974		291,834

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,974株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	55,846	2.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,918	1.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	第115期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在)
現金及び預金勘定 125,421千円	現金及び預金勘定 78,921千円
現金及び現金同等物 125,421	現金及び現金同等物 78,921
	2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上された重要な資産除去債務の額は268,156千円であります。

(リース取引関係)

第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	第115期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 13,950千円	取得価額相当額 13,950千円
減価償却累計額相当額 10,462	減価償却累計額相当額 13,252
期末残高相当額 3,487	期末残高相当額 697
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,790千円	1年以内 697千円
1年超 697	1年超
合計 3,487	合計 697
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,790千円	支払リース料 2,790千円
減価償却費相当額 2,790千円	減価償却費相当額 2,790千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左

(金融商品関係)

第114期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については近畿日本鉄道株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に限定しており、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は全て上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。短期貸付金は上記(1)の方針に従い近畿日本鉄道株式会社に対して一時的に貸付けている資金であります。

営業債務である買掛金、未払金、設備関係未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期借入金のうち一部の変動金利借入金については金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」5ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金等の営業債権に係る顧客の信用リスクは、テナント賃貸借契約において、原則として保証金を収受することとしているほか、相手先ごとの残高管理を行うことにより低減しております。投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

変動金利借入金に対しては、将来の金利変動リスクを回避するため、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引の実行は金利リスク管理規則に従い、常務役員会の承認を得たうえで行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表に含めておりません。（（注2）参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	125,421	125,421	
(2) 売掛金	103,658	103,658	
(3) 短期貸付金	333,733	333,733	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,970	5,970	
資 産 計	568,783	568,783	
(1) 買掛金	81,566	81,566	
(2) 未払金	128,728	128,728	
(3) 設備関係未払金	21,915	21,915	
(4) 預り金(*1)	104,972	104,972	
(5) 長期借入金(*2)	1,345,180	1,349,096	3,916
(6) 受入保証金	701,088	663,979	37,108
負 債 計	2,383,451	2,350,258	33,192
デリバティブ取引			

(*1) 預り金は金融商品に該当するものに限る。

(*2) 1年以内返済予定を含む。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記参照

負 債

(1) 買掛金、(2)未払金、(3)設備関係未払金、(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 受入保証金

受入保証金の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等の適正な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記参照

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金	1,148,040
受入保証金	1,178,722

上記は、あべのルシアビルにおける大阪市との保留床一括賃貸借契約に係るテナント賃貸借契約において、テナントから収受した受入保証金と、差入保証金については、主に当該収受額を大阪市内に差し入れた金額であります。これらは入居テナントからの収受並びに退去テナントへの返済の結果を受けて1年ごとに精算しており、また、保留床一括賃貸借契約は契約期間の定めがないため、時価を把握することが極めて困難であることから時価開示の対象に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

すべて1年以内であります。(満期のある有価証券は保有しておりません。)

(注4)長期借入金の決算日後の返済予定額

「附属明細表」-「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

なお、長期借入金の5年超の返済予定額は6,580千円であります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第115期(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については近畿日本鉄道株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に限定しており、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は全て上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。短期貸付金は上記(1)の方針に従い近畿日本鉄道株式会社に対して一時的に貸付けている資金であります。

営業債務である買掛金、未払金、設備関係未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期借入金のうち一部の変動金利借入金については金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」5 ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金等の営業債権に係る顧客の信用リスクは、テナント賃貸借契約において、原則として保証金を収受することとしているほか、相手先ごとの残高管理を行うことにより低減しております。投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

変動金利借入金に対しては、将来の金利変動リスクを回避するため、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引の実行は金利リスク管理規則に従い、常務役員会の承認を得たうえで行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表に含めておりません。(注2)参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	78,921	78,921	
(2) 売掛金	101,321	101,321	
(3) 未収入金	65,884	65,884	
(4) 短期貸付金	79,457	79,457	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	4,501	4,501	
資 産 計	330,086	330,086	
(1) 買掛金	75,537	75,537	
(2) 未払金	142,246	142,246	
(3) 設備関係未払金	102,997	102,997	
(4) 預り金	84,360	84,360	
(5) 長期借入金(*)	1,194,260	1,200,168	5,908
(6) 受入保証金	684,471	668,111	16,360
負 債 計	2,283,874	2,273,421	10,452
デリバティブ取引			

(*) 1年以内返済予定を含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記参照

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 設備関係未払金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 受入保証金

受入保証金の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等の適正な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記参照

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金	1,094,340
受入保証金	977,203

上記は、あべのルシアスビルにおける大阪市との保留床一括賃貸借契約に係るテナント賃貸借契約において、テナントから收受した受入保証金と、差入保証金については、主に当該收受額を大阪市に差し入れた金額であります。これらは入居テナントからの收受並びに退去テナントへの返済の結果を受けて1年ごとに精算しており、また、保留床一括賃貸借契約は契約期間の定めがないため、時価を把握することが極めて困難であることから時価開示の対象に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

すべて1年以内であります。(満期のある有価証券は保有しておりません。)

(注4)長期借入金の決算日後の返済予定額

「附属明細表」-「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

第114期(平成23年1月31日)

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,497	103	1,393
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,473	4,914	441
合計	5,970	5,017	952

第115期(平成24年1月31日)

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	837	103	733
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,664	4,914	1,249
合計	4,501	5,017	516

(デリバティブ取引関係)

第114期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	910,000	840,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

第115期(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	840,000	770,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第114期 (平成23年1月31日)	第115期 (平成24年1月31日)
(1) 退職給付債務	86,999千円	86,749千円
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	25,606	26,550
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	61,393	60,199

3 退職給付費用の内訳

	第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	第115期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
退職給付費用	<u>9,478千円</u>	<u>12,080千円</u>
(1) 勤務費用	6,268	8,920
(2) その他 (中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	3,210	3,160

(注) 勤務費用には、親会社からの出向者に対する当社負担分を含めております。

(ストック・オプション等関係)

第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	第115期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第114期 (平成23年1月31日)	第115期 (平成24年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 4,872千円</p> <p>営業休止補償金 2,399</p> <p>未払事業税 4,736</p> <p>その他 1,763</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 13,770</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 24,794</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 24,794</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 11,023</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 24,925千円</p> <p>その他 5,501</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 30,427</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 187,231</p> <p>其他有価証券評価差額金 386</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 187,617</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 157,190</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 5,042千円</p> <p>その他 1,855</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 6,897</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 24,788</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 24,788</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 17,890</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 21,431千円</p> <p>資産除去債務 95,463</p> <p>その他 4,954</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 121,848</p> <p>評価性引当額 94,237</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 27,611</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 146,017</p> <p>資産除去債務に対応する資産計上額 41,332</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 187,349</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 159,738</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるので記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>評価性引当額 88.0%</p> <p>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 13.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4%</p>

第114期 (平成23年1月31日)	第115期 (平成24年1月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月31日まで 40.6% 平成28年1月31日まで 38.0% 平成28年2月1日以降 35.6%</p> <p>なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>

(賃貸等不動産関係)

第114期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

当社は、きんえいアポロビルを保有しており、アポロシネマ8の一部や娯楽場等の自社事業を展開するほか、商業テナントに賃貸しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
2,667,447	124,890	2,542,557	3,684,590

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加.....高圧変電設備更新工事 58,500千円

減少.....減価償却 193,447千円

3 時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差 額 (千円)	その他損益 (千円)
720,550	340,316	380,234	19,623

(注) 1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課、保険料等)であります。

2 その他損益は固定資産除却損及び環境対策費であります。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

第115期(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

当社は、きんえいアポロビルを保有しており、アポロシネマ8の一部や娯楽場等の自社事業を展開するほか、商業テナントに賃貸しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
2,542,557	21,744	2,520,812	3,452,771

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加.....資産除去債務に対応する資産計上額 103,889千円

減少.....減価償却 204,982千円

3 時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差 額 (千円)	その他損益 (千円)
699,960	356,348	343,612	182,699

(注) 1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課、保険料等)であります。

2 その他損益は固定資産除却損、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額、耐震診断費用であります。

(持分法損益等)

第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	第115期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

第115期(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有するきんえいアポロビルの建物解体時におけるアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から46年と見積り、割引率は1.5322%を使用して算出しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	264,160千円
有形固定資産の取得による増加額	円
時の経過による調整額	3,996千円
資産除去債務の履行による減少額	円
計	268,156千円

(注) 当期より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「劇場事業」、「不動産賃貸事業」、「遊戯場事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「劇場事業」は、映画興行並びにその付帯事業を、「不動産賃貸事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業を、「遊戯場事業」はゲームセンターの経営等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第114期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

(単位：千円)

	劇場事業	不動産賃貸事業	遊戯場事業	計	調整額 (注)1	財務諸表計 上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	985,749	1,992,307	586,677	3,564,733	-	3,564,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	985,749	1,992,307	586,677	3,564,733	-	3,564,733
セグメント利益又は損失()	95,770	437,567	92,218	434,016	303,863	130,152
セグメント資産	640,909	4,704,888	36,733	5,382,531	548,321	5,930,853
その他の項目						
減価償却費	110,794	207,181	36,015	353,991	7,578	361,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,837	48,719	276	89,832	2,207	92,039

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
- (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

第115期(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

(単位：千円)

	劇場事業	不動産賃貸 事業	遊戯場 事業	計	調整額 (注)1	財務諸表 計 上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	938,538	1,925,662	503,139	3,367,340	-	3,367,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	938,538	1,925,662	503,139	3,367,340	-	3,367,340
セグメント利益又は損失()	93,325	426,671	67,909	401,256	325,193	76,062
セグメント資産	589,463	4,714,019	31,081	5,334,563	270,115	5,604,679
その他の項目						
減価償却費	99,949	222,331	36,758	359,039	7,007	366,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,648	292,337	-	325,985	12,098	338,084

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

第114期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近畿日本鉄道 株式会社	大阪市 天 王寺区	92,741,378	鉄道業他	直接 54.5 間接 10.8 3	役員の兼任 営業用建物等 の賃借	不動産賃借 他 1	176,285	未払金	8,827
									差入保証金	2,400
							資金の貸付 2	270,208	短期貸付金	333,733
							貸付金利息 2	2,208	未収入金	969

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定しております。

2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

第115期(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近畿日本鉄道 株式会社	大阪市 天 王寺区	92,741,378	鉄道業他	直接 54.5 間接 10.8 3	役員の兼任 営業用建物等 の賃借	不動産賃借 他 1	171,676	未払金	8,562
									差入保証金	2,400
							資金の貸付 2	320,178	短期貸付金	79,457
							貸付金利息 2	2,561	未収入金	623

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定しております。

2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	第115期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	第115期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
1株当たり純資産額 68.08円	1株当たり純資産額 60.08円
1株当たり当期純利益金額 2.65円	1株当たり当期純損失金額 5.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第114期末 (平成23年1月31日)	第115期末 (平成24年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,901,031	1,677,451
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	1,901,031	1,677,451
普通株式の発行済株式数(千株)	28,210	28,210
普通株式の自己株式数(千株)	286	291
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,923	27,918

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	第114期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)	第115期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	74,078	165,395
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	74,078	165,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,929	27,920

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一に満たないため財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,910,704	385,851	176,061	10,120,495	7,279,025	336,169	2,841,469
機械及び装置	284,506	27,754	14,010	298,250	207,732	11,556	90,518
工具、器具及び備品	376,782	24,897	45,206	356,473	315,114	13,042	41,358
土地	1,011,936	111,812		1,123,748			1,123,748
建設仮勘定	222,080		222,080				
有形固定資産計	11,806,010	550,315	457,359	11,898,967	7,801,872	360,768	4,097,095
無形固定資産							
ソフトウェア	94,609	9,849	2,913	101,544	86,348	5,210	15,195
電話加入権	1,066			1,066			1,066
電気供給施設利用権	1,020			1,020	296	68	724
無形固定資産計	96,696	9,849	2,913	103,631	86,645	5,278	16,986

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物・・・・・・・・「ヴィアあべのウォーク」内権利床取得	148,215 千円
建物・・・・・・・・アポロビル資産除去債務に対応する資産計上額	128,148 千円
土地・・・・・・・・「ヴィアあべのウォーク」土地取得	111,812 千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物・・・・・・・・アポロビル地下2階テナント退店に伴う除却	53,719 千円
建物・・・・・・・・アポロビル美装工事に伴う資産除却	78,702 千円
建設仮勘定・・・・「ヴィアあべのウォーク」内権利床及び土地取得	222,080 千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	150,920	200,920	1.79	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,194,260	993,340	1.88	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	1,345,180	1,194,260	1.87	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	350,920	328,920	306,920	6,580

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	390	90		250	230
賞与引当金	10,400	10,800	10,400		10,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
P C B 特別措置法に基づく設備除去義務		3,444		3,444
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務		264,712		264,712
合計		268,156		268,156

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用264,160千円を含みます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,461
預金の種類	
普通預金	21,563
当座預金	36,896
小計	58,460
合計	78,921

売掛金

相手先	金額(千円)
ルシアス管理組合	29,953
大阪労働局	15,365
(株)セガ	9,589
東宝(株)	5,554
三井住友カード(株)	4,714
その他(株)メイジャー 他)	36,144
計	101,321

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
103,658	3,535,707	3,538,043	101,321	97.22	10.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

摘要	金額(千円)
劇場売店商品	3,319
計	3,319

差入保証金

摘要	金額(千円)
あべのルシアス敷金(大阪市)	1,090,300
宝くじ売店敷金(近畿日本鉄道株)	2,400
その他(ぴあ株他)	1,640
計	1,094,340

買掛金

相手先	金額(千円)
東宝株	16,343
株セガ	14,225
ギャガ株	10,179
松竹株	10,024
パラマウント ジャパン株	6,389
その他(株大阪サービスゲームス他)	18,375
計	75,537

受入保証金

摘要	金額(千円)
あべのルシアス入居保証金等 (株東急スポーツオアシス他68店)	977,203
アポロビル店舗入居保証金等(株テイツー他59店)	568,681
ヴィアあべのウォーク内賃貸店舗入居保証金 (協和商事株他4店)	115,790
計	1,661,675

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第2四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第3四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	第4四半期 自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
売上高(千円)	855,531	896,904	833,361	781,542
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額() (千円)	105,449	9,451	6,721	32,917
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	169,134	4,841	3,238	4,340
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	6.06	0.17	0.12	0.16

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	2,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載しております。 なお、当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.kin-ei.co.jp
株主に対する特典	(注)2

(注) 1 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

2 株主招待券発行基準

所有株式数	発行枚数	
750株以上	毎月	1枚
1,500 "	"	2 "
3,000 "	"	4 "
4,500 "	"	6 "
7,500 "	"	10 "
10,500 "	"	14 "

割当、発行方法

1月末日現在の株主.....5月～10月分を4月末
7月末日現在の株主.....11月～翌年4月分を10月末
にそれぞれ発送する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第114期)	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	平成23年4月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年4月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第115期 第1四半期	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	平成23年6月10日 近畿財務局長に提出。
	第115期 第2四半期	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	平成23年9月12日 近畿財務局長に提出。
	第115期 第3四半期	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	平成23年12月9日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

株式会社きんえい

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 頼 知

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんえいの平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きんえいの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社きんえいが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 4月26日

株式会社きんえい
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 頼 知

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんえいの平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きんえいの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社きんえいが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。